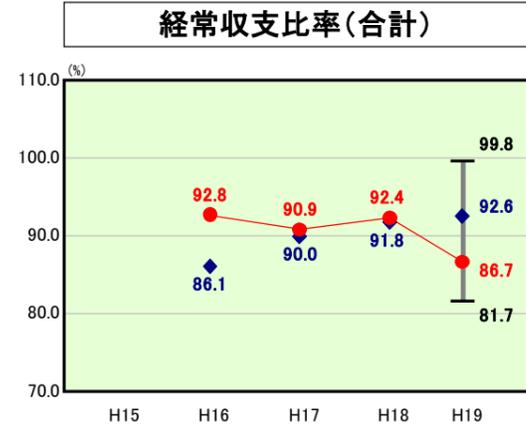


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

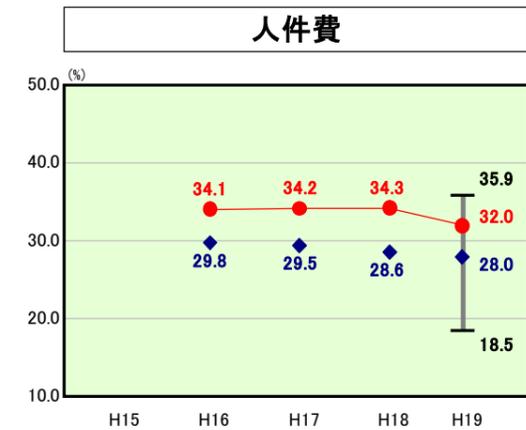
経常収支比率の分析



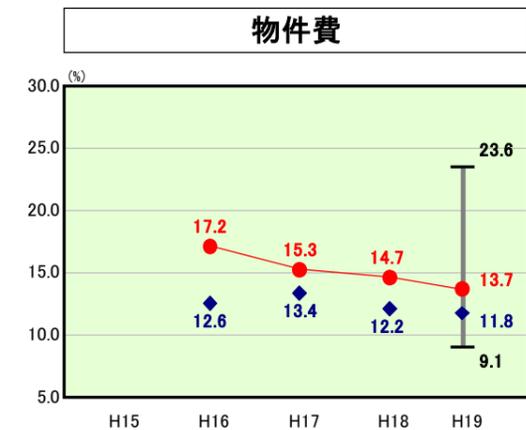
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	35,784人(H20.3.31現在)
面積	33.73 km ²
歳入総額	12,528,173千円
歳出総額	12,168,398千円
実質収支	187,906千円

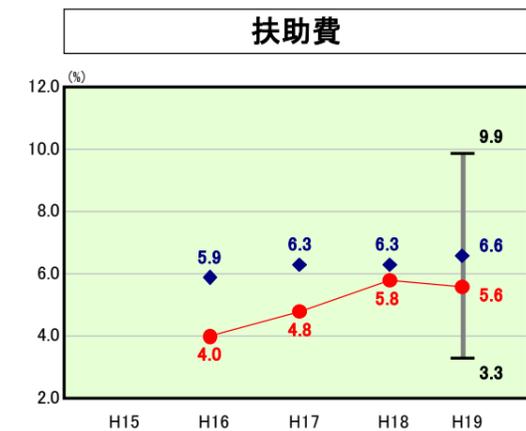
H19類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.6



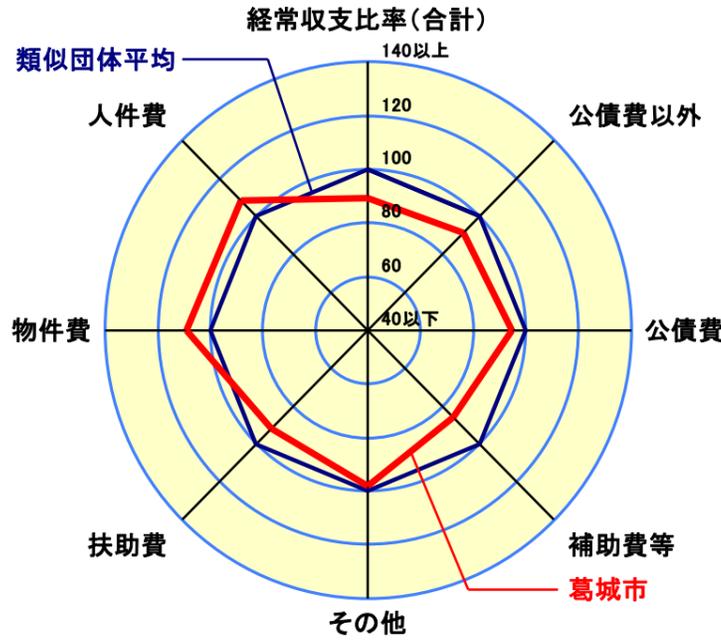
H19類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



H19類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 7/18
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っており、その人件費分については一部事務組合に対する負担金として支出しているが、本市はそれらの業務を直営で行っているため、その分人件費の増となっている。

<物件費>
類似団体平均と比較すれば高い状態にあるが、経年的に見ると下がってきている。今後も、各施設の休廃止も含めた維持管理経費の削減、臨時雇用に係る経費の削減などに努める。

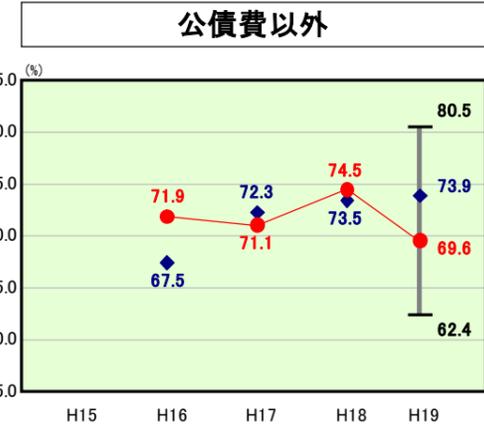
<扶助費>
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、全国的に見ても扶助費は上昇傾向にある。今後も、医療費面で保健事業を積極的に推進するなど適正な執行に努める。

<補助費等>
類似団体平均が年々増加の一途であるのに対し、かなり低い水準を維持している。主な要因としては常備消防や清掃等の業務での直営実施を行っているためである。

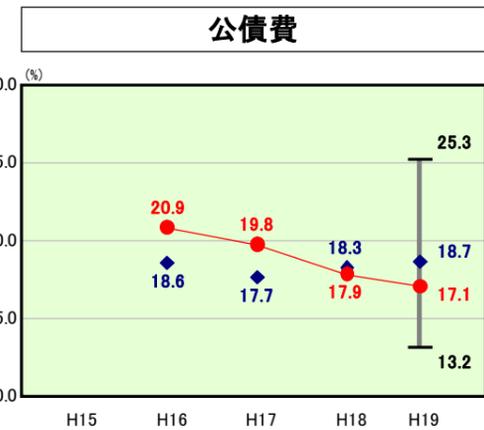
<公債費>
合併前の旧両町のいずれも、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直し等の公債費対策を図ってきたことにより、年々削減されており、本年度も類似団体平均を下回っている。今後控えている新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の上昇の抑制に努める。

<その他>
前年度より改善し、類似団体平均を下回っているが、これまで整備した下水道施設の維持管理費や公営企業債の償還などに充てる繰出金や国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金の増加が見込まれるため、使用料や国民健康保険税の適正化を図るなど普通会計の負担軽減に努める。

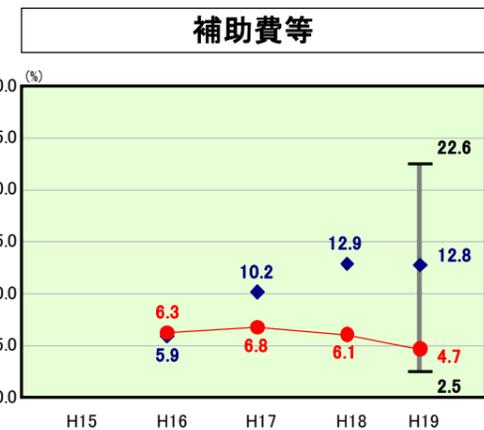
<普通建設事業>
類似団体平均より上回っているが、都市計画事業、幹線道路整備事業、新市建設計画事業等の実施に伴うものであり、今後は、各事業の規模、内容等の見直しを図るなど、財政構造に見合った事業内容への変換に努める。



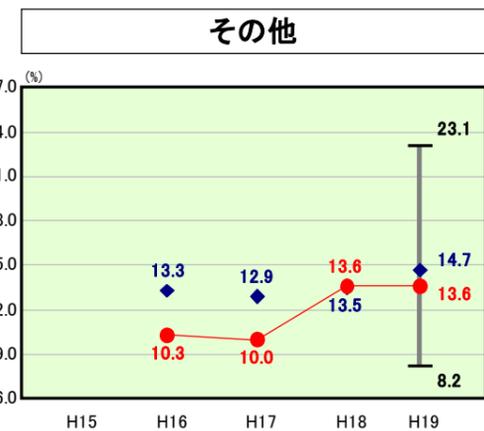
H19類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



H19類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



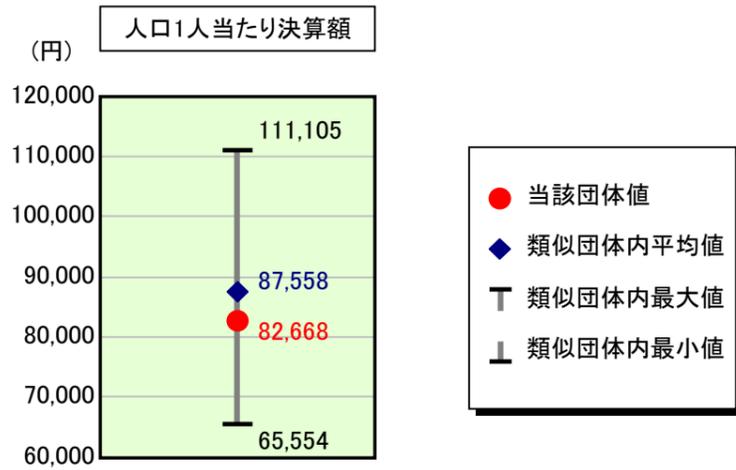
H19類似団体内順位 2/18
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

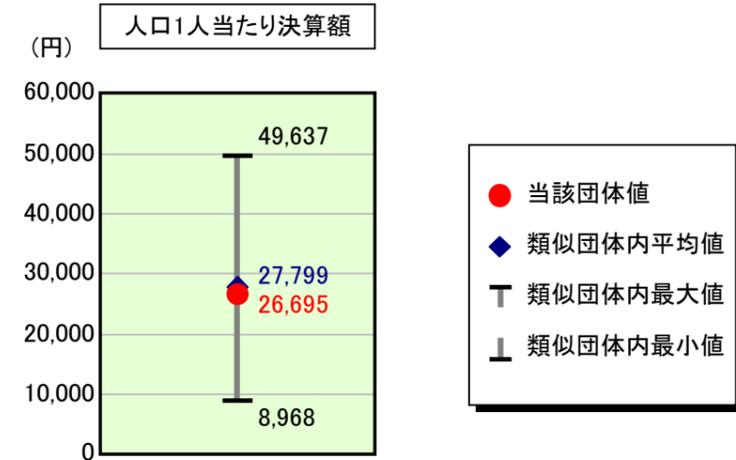
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,843,574	79,465	80,617	▲ 1.4
賃金(物件費)	201,070	5,619	4,499	▲ 24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,112	115	7,325	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	476	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,167	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,682	2,506	1,677	▲ 49.4
▲退職金	▲ 180,255	▲ 5,037	▲ 10,204	▲ 50.6
合計	2,958,183	82,668	87,558	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	8.41	0.73
ラスパイレス指数	89.2	95.9	▲ 6.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

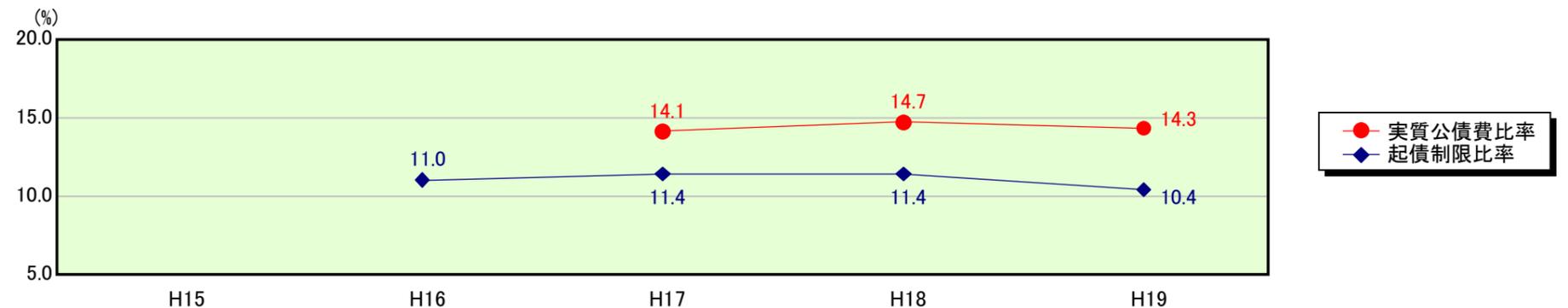


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,413,404	39,498	37,941	4.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	732,281	20,464	21,019	▲ 2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,584	1,917	4,974	▲ 61.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,008	839	476	76.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,289,035	▲ 36,023	▲ 36,621	▲ 1.6
合計	955,242	26,695	27,799	▲ 4.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ)。

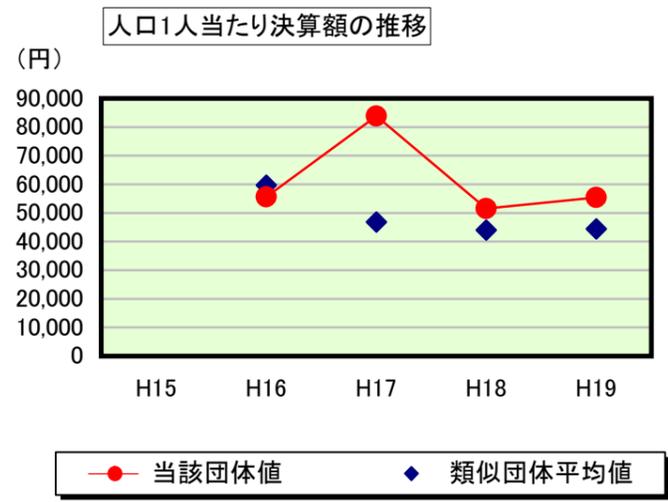
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 葛城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,965,327	55,565	-	59,709	-	-
うち単独分	1,497,735	42,345	-	31,742	-	-
H17	2,974,578	83,852	50.9	46,874	▲ 21.5	72.4
うち単独分	1,135,915	32,021	▲ 24.4	28,370	▲ 10.6	▲ 13.8
H18	1,837,330	51,567	▲ 38.5	44,014	▲ 6.1	▲ 32.4
うち単独分	1,358,171	38,119	19.0	23,976	▲ 15.5	34.5
H19	1,984,241	55,451	7.5	44,373	0.8	6.7
うち単独分	1,170,994	32,724	▲ 14.2	21,732	▲ 9.4	▲ 4.8
過去5年間平均	2,190,369	61,609	6.6	48,743	▲ 8.9	15.5
うち単独分	1,290,704	36,302	▲ 6.5	26,455	▲ 11.8	5.3